

各都道府県知事 殿

厚生労働省職業安定局長  
( 公 印 省 略 )

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令等の経過措置終了に伴う  
障害者雇用率の引上げ等について

令和 5 年 3 月に公布された障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（令和 5 年政令第 44 号。以下「改正政令」という。）及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和 5 年厚生労働省令第 16 号）において、障害者雇用率の引上げ等を内容とする改正を行ったところですが、改正政令等における経過措置の終了に伴い、令和 8 年 7 月 1 日より障害者雇用率が引き上げられます。

国及び地方公共団体は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づき、率先垂範して障害者の雇用に取り組み、雇用の質の確保・向上を図りつつ、障害者雇用率の達成を図っていくことが重要です。

各都道府県におかれましては、その趣旨を十分理解の上、障害者の雇用促進に努めていただくよう特段の配慮をお願いするとともに、貴都道府県所管の地方独立行政法人に対しても、御協力いただけるよう周知の方、よろしくお願いいたします。

また、都道府県労働局においては、都道府県や市町村の御協力を得つつ障害者雇用率の引上げ等の周知に取り組むこととしており、こうした取組との連携につき特段の御配慮を御願いたします。

記

1 障害者雇用率について

経過措置の終了に伴い、令和 8 年 7 月 1 日より障害者雇用率が、国及び地方公共団体にあつては 3.0%に、都道府県等の教育委員会にあつては 2.9%に、一般事業主にあつては 2.7%に、独立行政法人を含む一定の特殊法人（障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和 35 年政令第 292 号）別表第二に掲げる法人をいう。以下同じ。）にあつては 3.0%に改められること。

## 2 障害者の雇用状況の報告義務の対象となる事業主の範囲について

経過措置の終了に伴い、令和8年7月1日より障害者の雇用状況の報告義務の対象となる一般事業主の範囲が、その雇用する労働者の数が常時43.5人以上から37.5人以上（特殊法人にあっては38.5人以上から33.5人以上）である事業主に改められること。